

2015年2月16日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成27年第1回定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目132	140,935	判断能力が不十分な高齢者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制を整備するため、基幹的社会福祉協議会に設置する地域権利擁護センターの運営に必要な経費に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力が不十分な高齢者等の日常生活の自立を支援する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 地域福祉活動と権利擁護の推進	社会福祉法に基づき、県内において同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	地域福祉課	
2	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	312,925	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、職員の処遇向上を図る。  (根拠) 社会福祉施設職員等退職手当共済法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 福祉分野の人材確保・養成	社会福祉施設職員等退職手当共済法で規定されており、全国47都道府県において同じ方法で実施しているため、他の方法により、目的を達成することはできない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

3	地域支援事業県交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	73,525	市町等保険者が地域支援事業を行うために必要な経費について、介護保険法の定めるところにより負担する。	(目的・理由) 高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 在宅生活支援体制の充実	介護保険法に基づき、市町等保険者が行う事業に要する経費を負担するものであり、交付金の交付以外に方法はない。	長寿介護課
4 (8)	障害者施設整備事業費補助金	特定非営利活動法人夢のやかた 津市河芸町三行 1121-1	75,534	障がい児者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障がい福祉サービス基盤の充実等を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 障がい者の自立と共生 (目標) 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進	施設整備に係る経費が多額のため、障がい福祉サービス基盤の整備を進めるためには、補助金の交付以外に方法はない。	障がい福祉課
5 (12)	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	796,318	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。  (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	医務国保課
6 (12)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	848,277	同上	同上	同上	同上	同上

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

7 (12)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	404,318	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (12)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	525,069	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (12)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	369,475	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (12)	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	537,314	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。  (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	医務国保課	
11 (12)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	198,025	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (12)	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	72,871	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (12)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	116,616	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (12)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	106,303	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (12)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	77,703	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

16 (12)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	102,321	同上	同上	同上	同上	同上	
17 (12)	同上	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	75,017	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (12)	国民健康保険調 整交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111	118,711	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等に より被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化 を図る。  (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の 整備 (目標) 適正な医療保険制度 の確保	市町間における産業 構造、住民の所得、 被保険者の保険料 (税)負担能力等の格 差を是正するために 国民健康保険法で定 められた方法であ り、補助金等の交付 以外の方法はない。	医務国保課	
19 (12)	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方 3098-22	227,654	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (12)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	282,222	同上	同上	同上	同上	同上	
21 (12)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	72,790	同上	同上	同上	同上	同上	
22 (12)	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町紀 伊長島区東長島 769-1	74,418	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

23 (23)	地域医療体制再構築事業(紀勢地域)	大台町 大台町佐原750	429,113	地域医療再生計画に基づき、紀勢地域における医療体制の再構築を図るために必要な施設整備費用の一部を補助する。(大台厚生病院整備)	(目的・理由) 医療体制の維持が課題である紀勢地域において、医療機関の再編を支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (施策) 救急・へき地等の医療の確保	円滑な救急患者搬送体制の構築を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	地域医療推進課	
24 (23)	同上	同上	173,123	同上(宮川メディカルセンター整備)	同上	同上	同上	同上	
25 (24)	地域医療体制再構築事業(桑名地域)	桑名市 桑名市中央町2-37	82,587	地域医療再生計画に基づき、桑名地域における医療体制の再構築を図るため、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に必要な整備費用の一部を補助する。(医療機器整備)	(目的・理由) 医療体制の維持が課題である桑名地域において、医療機関の再編統合などを支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (施策) 救急・へき地等の医療の確保	円滑な救急患者搬送体制の構築を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	同上	
26 (24)	同上	同上	120,000	同上(建設工事)	同上	同上	同上	同上	
27 (25)	地域医療体制再構築事業(紀南病院整備事業)	紀南病院組合立 紀南病院 南牟婁郡御浜町 阿田和4750	160,837	紀南病院が行う本館の改築等に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 二次救急医療体制を充実させる。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

28 (35)	放課後児童対策 事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	149,997	放課後児童クラブ の運営に係る経費 について、市町に 対して補助する。	(目的・理由) 放課後等の子どもの安全で健 やかな活動場所の確保を図る ために、放課後児童クラブの運 営を補助し、児童の健全育成を 図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) 保育・放課後児童対策 等の充実	放課後児童クラブの 安定的な運営を図る ためには、補助金の 交付以外に方法はな い。	子育て推進 課	
29 (35)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	136,378	同上	同上	同上	同上	同上	
30 (35)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18- 18	103,310	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (32)	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057番地	地域密着型特別 養護老人ホーム等 の施設整備に対し 補助を行う。	101,500	119,480	補助単価を改正したため、交付決定額が増額したものである。	長寿介護課	
2 (33)	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	同上	118,150	233,370	補助単価を改正し交付決定額が増加したことに加えて、平成26年9月以降に、追加の案件に対して交付決定したため、増額したものである。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (15)	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	83,434	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 人権の尊重と多様性を認め合う社会 (施策) 人権が尊重される社会づくり (目標) 人権が尊重されるまちづくりの推進	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権課	



交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (17)	市町村合併支援 交付金	津市 津市西丸之内23 番1号	156,100	合併市町の合併 後の一体的なまち づくりのための事 業の一部を支援す る。	(目的・理由) 市町村合併に伴い発生する一 時的な財政需要について合併 市町の負担を軽減するととも に、合併後の一体的なまちづく り等を支援する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付 要綱	(政策) 施策の推進を支えるた めに  (施策) 市町との連携の強化  (目標) 市町行財政運営の支 援	合併市町において、 本交付金以外の方法 では合併に伴う一時 的な財政需要に対応 することが困難なこと から本交付金制度は 必要である。	市町行財 政課	平成26年 10月17日 決定

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (22)	中山間地域等直接支払事業交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	74,274	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～ (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農業の多面的機能の維持増進	中山間地域等での耕作放棄地の増加の主要因となっている平坦地域との条件格差を補うためには、補助金を交付する以外に方法はない。	農業基盤整備課	
2 (61)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	学校法人慈光学園 四日市市伊倉2-8-23	74,176	地域の森林整備及び林業の振興に資する観点から地域材を活用した公共施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材を活用した公共施設等の整備を実施して、森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業等の地域産業の再生を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域の森林の整備や県産材を活用した施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	森林・林業経営課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	園芸特産物生産 振興対策事業費 補助金	三重南紀農業協 同組合 南牟婁郡御浜町 阿田和4694-4	集出荷貯蔵施設 の整備を実施。 導入機械:選果プ ラント一式	632,500	488,955	入札差金による減額	農産園芸 課	
2 (3)	米・麦・大豆生産 総合対策事業費 補助金	伊勢農業協同組 合 度会郡度会町大 野木1858	穀類乾燥調製貯 蔵施設整備を実 施。 導入機械:荷受 (40t/h)・乾燥 (240t/日、貯蔵量 3,000t)・調整 (4.5t/h)・出荷 (3.6t/h)一式	429,607	293,793	事業費精査による減額	同上	
3 (13)	多面的機能支払 事業費補助金	三重県農地・水・ 環境保全向上対 策協議会 津市広明町330	地域資源の保全に 向け取り組む活 動に対し、地域協 議会が支援する経 費を補助する。	90,815	328,883	制度移行に伴う活動対象経費 額及び組織数の増加	農業基盤 整備課	
4 (15)	鳥獣被害防止総 合対策事業費補 助金	伊賀市鳥獣害対 策協議会 伊賀市馬場1128	鳥獣被害防止特 措法により市町が 作成した被害防止 計画に基づき、鳥 獣被害防止施設 整備や地域協議 会での取組に要す る経費を補助す る。	70,363	66,956	入札差金による(整備事業)減 額	獣害対策 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:県土整備部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (3)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	72,711	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 水環境の保全 (目標) 生活排水処理施設の整備率	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道課	
2 (4)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	87,537	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (6)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	94,285	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (2)	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	382,408	401,918	平成25年度の実績報告に基づき、管理業務に関する経費について精算した結果、交付金の追加交付が必要となったため。	県立病院課	